

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0095

平成31年度行政事業レビューシート(復興庁)									
事業名	食料生産地域再生のための先端技術展開事業			担当部局	復興庁			作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)			参事官 増田 直樹	
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定) 「復興・創生期間」における東日本大震災からの復興の基本方針(平成28年3月11日閣議決定) 「復興・創生期間」における東日本大震災からの復興の基本方針の変更について(平成31年3月8日閣議決定) 科学技術イノベーション総合戦略2017(平成29年6月2日閣議決定) 農林水産業・地域の活力創造プラン(平成25年12月10日農林水産業・地域の活力創造本部決定) 農林水産研究基本計画(平成27年3月31日農林水産技術会議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災地の復興・創生のため、状況変化等に起因して新たに現場が直面している課題を対象に先端技術の現場への実装に向けた現地実証を行うとともに、被災地に設置する社会実装拠点を核として組織的な技術導入を行うことにより、実用化された技術体系を速やかに実装、普及させる。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	被災地域内に設けた「農業分野」、「水産分野」の現地実証地区において、新たな状況変化に起因する技術的課題を解決するための先端技術の現地実証を実施する。また実用化された技術体系の速やかな社会実装を図るため、被災地域内に設ける「農業分野」、「水産分野」の社会実装拠点を核として、情報発信、技術研修、現場指導等を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
	予算の状況	当初予算	1,260	1,134	903	824	824		
		補正予算	-	▲2	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		1,260	1,132	903	824	824		
	執行額		1,252	1,128	888				
執行率(%)		99%	100%	98%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		99%	100%	98%					
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
	試験研究調査委託費		817	817					
	農林水産研究開発・技術移転推進業務旅費		3	3					
	農林水産研究開発・技術移転推進業務委員等旅費		2	2					
	試験研究費		1	1					
	農林水産研究開発・技術移転推進業務謝金		1	1					
計		824	824						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度
	被災地の復興に資する普及性、発展可能性のある研究成果を創出。	評価委員会における普及性、発展可能性等の評価において「A評価(高い)」又は「B評価(やや高い)」と評価される課題の割合が90%以上	成果実績	%	95	100	91		
			目標値	%	90	90	90		90
達成度			%	106	111	101			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「食料生産地域再生のための先端技術展開事業」に係る委託事業評価実施要領に基づき、年次評価、事後評価に係る評価委員会で決定した評価結果を集計。								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度
	実用化された技術体系の速やかな実装、普及を促進。	評価委員会における普及目標達成等の評価において「A評価(高い)」又は「B評価(やや高い)」と評価される課題の割合が90%以上	成果実績	%	-	-	100		
			目標値	%	-	-	90		90
達成度			%	-	-	111			

根拠として用いた統計・データ名(出典)		「食料生産地域再生のための先端技術展開事業」に係る委託事業評価実施要領に基づき、年次評価、事後評価に係る評価委員会で決定した評価結果を集計。								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込	
	「農業分野」及び「水産業分野」の実証研究の実施課題数	活動実績	件数	16	16	11	-	-		
		当初見込み	件数	16	16	11	11	11		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込	
	「農業分野」及び「水産業分野」の社会実装促進課題数	活動実績	件数	-	-	36	-	-		
		当初見込み	件数	-	-	36	36	36		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	研究課題執行額 / 研究課題数	単位当たりコスト	百万円	78.3	70.5	80.7	74.9			
		計算式	額/執行課題数		1,252/16	1,128/16	888/11	824/11		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	2. 農業の持続的な発展								
	施策	⑩戦略的な研究開発と技術移転の加速化								
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標年度	
		-	実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	東日本大震災により甚大な被害を受けた東北の被災地において、地域の経営体の協力の下で、産学官に蓄積されている農林水産分野の先端技術を駆使した実証研究を実施するもの。また実用化された技術体系の速やかな実装、普及を図ることで、被災地の新たな食料生産地域としての再生に寄与する。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	・本事業は、被災三県(岩手県、宮城県、福島県)からの国への要望に基づいて、被災現場において優先度が高い研究課題を設定していることから、国民、社会のニーズを的確に反映したものとなっている。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	・本事業は、震災によって大きな被害を受けた被災地域を新たな食料生産地域として再生することを目的として研究開発を行うものである。地方自治体では、研究資金の確保に加え、自治体の範囲を越えた連携・調整が必要なことから単独での実証は難しい。また、被災地という特殊な条件下において、新たな生産技術を導入することは大きなリスクがあるため、民間の投資を確保できない可能性が高く、被災地域の復興を短期間で達成するためには国が主導する必要がある。					
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	・本事業は、「復興・創生期間」における東日本大震災からの復興の基本方針「東日本大震災からの復興の基本方針」、「農林水産研究基本計画」「農林水産業・地域の活力創造プラン」に即したものであるため、政策目標も明確であり、優先度の高い事業となっている。						

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	<ul style="list-style-type: none"> ・実証研究及び社会実装促進業務ともに、実施期間を3～5年として公募を行い、外部有識者を含めた企画競争による厳正な審査を経て選定している。 ・実証研究及び社会実装促進業務を進行管理調査する業務については、単年度契約で毎年度公募をしており、結果として平成30年度は一者応札となっているものの、新規参入を促すため、ホームページ等を通じた入札・公募情報の幅広い周知、仕様書案の説明会の早期実施、さらに、希望者に対して事業内容や事業規模が把握できる資料の提供等に努めた。 	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業の成果については、被災地域の農業者、漁業者に広く利益があり、受益者が限定的ではないことから、国が研究費を負担し研究開発を行うことは妥当である。 	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年度、経費の使用予定の詳細について提出させており、コストの水準が妥当か審査した上で配分額を決定している。 	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業において、再委託による中間段階の支出はない。 	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	<ul style="list-style-type: none"> ・採択審査の際は、機器整備であればその使用方法等を厳正に確認し、真に必要なものに限定している。 	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	<ul style="list-style-type: none"> ・執行率は98%である。 	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	<ul style="list-style-type: none"> ・繰り越しはない。 		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	<ul style="list-style-type: none"> ・事業計画の策定、進行管理、研究実績の評価等に当たっては、運営委員会、事業評価委員会の評価結果に基づき、次年度の研究計画の打ち切りや一部研究計画を中止する等、効率的に実施することとしている。 ・また、的確に研究計画が進むよう、研究実績のある外部専門家をプログラム・オフィサー(PO)として各研究課題に配置し、定期的に研究状況を把握しつつ、推進会議への出席や直接現地に赴いての指導・助言を行う等の工夫を行っている。 		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	<ul style="list-style-type: none"> ・実施課題の(9割以上)において、A評価又はB評価となっていることから、成果目標に見合ったものとなっている。 	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	<ul style="list-style-type: none"> ・被災地における技術的課題を短期間で解決し、新たな食料生産地域として再生させるためには、国が研究開発を主導し、国立研究開発法人、大学、民間等が所有する技術を結集させつつ、実際のほ場で実証し、現場で役立つ技術を開発するとともに、地域への社会実装を促進させる研究開発を行う必要がある。 	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	<ul style="list-style-type: none"> ・当初見込みどおりである。 	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでの実証研究の成果については、各県に社会実装拠点を設置して、オープンラボや展示園での情報発信や視察の受入れ、普及指導員や農協、漁協の指導員等と連携しての技術研修・現場指導を行い、成果の普及を図っている。 	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、東日本大震災復興対策本部がとりまとめた「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日決定)や「復興・創生期間」における東日本大震災からの復興の基本方針(平成28年3月11日閣議決定)に即したものであるため、政策目標も明確であり、優先度も高い。また、被災三県からの要望に基づいて研究課題を設定しているため、自治体や生産者からのニーズが高い研究が実施されているほか、オープンラボや展示園での情報発信や視察の受入れ、普及指導員や農協、漁協の指導員等と連携しての技術研修・現場指導を行い、成果の普及を図っている。 ・事業実施に当たっては、実証した技術の効果を毎年度検証することで効果的に事業を進めることとしており、さらに、農業者や漁業者等広く活用されるよう、普及促進の効果を毎年度検証することで、事業の適正な進行管理がなされている。 		
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、本事業を着実に実施して研究成果が速やかに被災地域へ実装されるよう、事業実施主体の適正な進行管理に努める。 		
外部有識者の所見				
対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				

現
状
通
り

事業の執行状況を勘案し、適切な予算規模について精査しつつ、引き続き、効率的・効果的な予算の執行に努めていく。

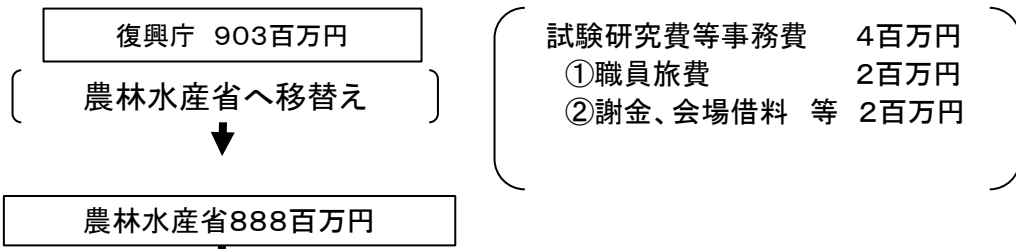
備考

平成30年度の実績額については、額が確定していないため契約額を記載

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度	-	平成24年度	74	平成25年度	105
平成26年度	125	平成27年度	0125	平成28年度	0119	平成29年度	0095
平成30年度	復興庁 (0090)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



<p>委託【随意契約(企画競争)】【A】 新規課題 14課題(民間会社、大学、公設試、独法、公益法人、一般法人等) 840百万円</p>	<p>委託【一般競争契約(総合評価)】【B】 継続課題 1課題 44百万円</p>
--	---

研究課題：原発事故からの復興のための放射性物質対策に関する実証研究
コンソーシアム名：営農促進プロコンソーシアム 118百万円
参画機関：(国研)農業・食品産業技術総合研究機構(代表機関)等

①農作物の安全性を確保しつつ、カリ施肥の適正化を図る技術を開発する。
②原発事故前の水準を目標として生産力の回復・向上を図るとともに農地の省力的維持管理を可能とする技術を開発する。

新規課題 実証研究 他10課題(課題名、額、研究機関)

- 栽培中断圃地における果樹の早期復旧に向けた実証研究 30百万円 福島県農業総合センター等
- 自給飼料を導入した大規模水田輪作による耕畜連携システムの実証研究 100百万円 (国研)農業・食品産業技術総合研究機構 等
- 大規模露地野菜の効率的栽培管理技術の実証研究 50百万円 福島県農業総合センター 等
- 花きの計画生産・出荷管理システムの実証研究 63百万円 福島県農業総合センター 等
- 復旧水田における先端技術導入による水田営農の高度安定化に向けた実証研究 42百万円 岩手県農業研究センター 等
- きゅうり産地の復興に向けた低コスト安定生産流通技術体系の実証研究 45百万円 岩手県農業研究センター 等
- 操業の効率化、資源管理、流通の体系化に関する実証研究 82百万円 福島県水産海洋研究センター 等
- 水産物の高付加価値化のための水産加工業に関する実証研究 80百万円 (国研)水産研究・教育機構 等
- 福島県内水面漁業の復活に向けた種苗生産・供給技術に関する実証研究 32百万円 国立大学法人東北大学 等
- 異常発生したウニの効率的駆除及び有効利用に関する実証研究 109百万円 国立大学法人東京海洋大学 等

新規課題 社会実装促進業務 3課題(課題名、額、社会実装機関)

- 社会実装促進業務(農業分野) 38百万円 (国研)農業・食品産業技術総合研究機構 等
- 社会実装促進業務(農業分野(その2)) 16百万円 福島県
- 社会実装促進業務(水産業分野) 35百万円 (国研)水産研究・教育機構 等

○食料生産地域再生のための先端技術展開事業における実証研究及び社会実装の進行管理調査等に係る業務
44百万円
(公社)農林水産・食品産業技術振興協会

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(国研)農業・食品産業技術総合研究機構			B.(公社)農林水産・食品産業技術振興協会		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
消耗品費	試薬、分析機器、肥料、農薬等	15	謝金	プログラムオフィサーへの謝金(研究課題進行管理等)	14
賃金	研究員	14	旅費	プログラムオフィサーへの旅費(研究課題進行管理等)	12
旅費	打合せ等	8	人件費	事務員	11
雑役務費	放射能分析、土壌分析等	8	その他	消耗品費、通信運搬費、雑役務費	5
機械・備品費	硬度計、濁度センサー等	3	消費税相当額	-	2
その他	一般管理費、印刷費、会議費	7			
消費税相当額	-	1			
計		56	計		44

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.営農促進プロコンソーシアム

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(国研)農業・食品産業技術総合研究機構	7050005005207	研究総括、除染後農地における地力の回復程度を推定する技術の開発等	56	随意契約 (企画競争)	-	-	
2	福島県	7000020070009	除染後農地における堆肥及び緑肥作物を利用した地力回復体系技術の開発の取りまとめ等	27		-	-	
3	国立大学法人東京農工大学	1012405001281	大豆の放射性セシウム吸収メカニズムの解明等	10		-	-	
4	国立大学法人福島大学	1380005002234	避難指示解除に向けた水稲栽培の安全性及び生産性評価等	6		-	-	
5	公立大学法人秋田県立大学	8410005001507	避難指示解除に向けた農地の保全管理及び地力回復体系技術の開発のとりまとめ等	5		-	-	
6	岩手県	4000020030007	草地のかり適正化のための対策技術の開発等	3		-	-	
7	京都府公立大学法人 京都府立大学	9130005006665	非交換性カリによる放射性セシウムの移行抑制の評価等	3		-	-	
8	公立大学法人宮城大学	1370005002920	ポット植え香酸柑橘の越冬技術評価等	2		-	-	
9	宮城県古川農業試験場	8000020040002	宮城県におけるかり適正化モデル実証試験の実施	2		-	-	
10	栃木県農業試験場	5000020090000	栃木県におけるかり適正化モデル実証試験の実施	2		-	-	

B.

(

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公社)農林水産・食品産業技術振興協会	8010405000743	研究課題の進行管理調査等	44	一般競争契約 (総合評価)	1	95.8%	-